

事務事業名		漁場環境管理事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業		事業期間	
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和49 年度～)	
	基本事業名	011 漁場資源の確保		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 03 02 15	
所 属	部課名	農林水産部 水産課		事務事業区分	
	課長名	今野 勝則		☒ A 政策事業 B 施設整備 ☐ C 施設管理 D 補助金等 ☐ E 一般(A～D以外)	
	係 名	振興係	電話	27-3111	
	担当者	須賀 真央	内線	377	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・漁場環境保全のための基礎資料を得るため、三陸町海域と漁場環境に大きな影響を与える河川の水質について、夏季と冬期の年2回、調査を実施する。 事務の流れ: 委託契約の締結→調査実施→完了確認、委託料支払 ・大船渡湾内の水質環境を把握するため、岩手県水産技術センターが月1回実施している水質調査に参加している。また、大船渡湾の水質浄化を目的に組織された大船渡湾水環境保全計画協議会(事務局:市民課)での情報共有を図っている。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 調査地点数 地点 イ 海域での調査項目数 項目 ウ 河川での調査項目数 項目	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 三陸町養殖海域の水質調査(委託契約の締結、完了確認、支払い等)			
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 調査海域数 海域 キ 調査河川数 河川	
三陸町海域漁場及び河川			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 実施済調査地点数 地点 シ 実施済調査項目数 項目	
調査により基礎資料を蓄積し、漁場を適正に管理していくことにより、漁業資源が確保される。			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		ス	
調査により基礎資料を蓄積し、漁場を適正に管理していくことにより、漁業資源が確保される。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	972	972	972	990	990	990
			事業費計 (A)	千 円	972	972	972	990	990	990
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時 間	80	80	80	80	80	80
			人件費計 (B)	千 円	320	320	320	320	320	320
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,292	1,292	1,292	1,310	1,310	1,310
⑤活動指標			ア	地点	17	17	17	17	17	17
			イ	項目	14	14	14	14	14	14
			ウ	項目	11	11	11	11	11	11
⑥対象指標			カ	海域	5	5	5	5	5	5
			キ	河川	5	5	5	5	5	5
			ク							
⑦成果指標			サ	地点	17	17	17	17	17	17
			シ	項目	25	25	25	25	25	25
			ス							

事務事業ID	0591	事務事業名	漁場環境管理事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

三陸町海域と流入する河川の水質の基礎データを確保するため、昭和49年度から、三陸町から北里大学水産学部（現 海洋生命科学部）への委託事業として開始された。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

東日本大震災以前、三陸町では漁業集落排水施設の整備区域の拡大、合併浄化槽設置住宅の増加など、水質浄化対策が進んでいた。大船渡湾内においては、湾口防波堤建設以来、閉鎖性の高まりによる水質の悪化が進んでいたことから、その改善が望まれてきた。平成6年度に一部供用開始された公共下水道をはじめ様々な水質浄化対策が進められている。東日本大震災により、湾口防波堤が損壊し、湾内の水質環境に大きな影響が生じたものと考えられる。損壊した湾口防波堤は、平成28年度に復旧している。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

三陸町海域及び河川の水質の状況を把握する唯一の事業であり、今後も継続して実施してほしいと言われている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	水産業の振興を図る上でも、海域の環境保全は重要なことであり、水質の把握、浄化対策の推進を図るためにも、当該調査は必要である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	漁場環境の水質を把握し、データを蓄積しておくことは、行政としても重要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	・調査地点等について、現状のままで必要なデータが揃うものとなっている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	必要な項目は調査している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事業を廃止・休止することで、漁場環境の水質の現状を把握できなくなり、漁業生産の場として適当な環境を維持・管理するための対策措置が困難になる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費（委託料）の削減は、調査項目の削減につながり、漁場環境の実態を把握するのが難しくなる。さらに、調査項目が削減されることで、水質の変遷を追うことができない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	調査は委託事業として実施しており、業務所要時間は必要最低限であることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	公共水域の水質の現況を把握するため行政が実施している事業であり、適正化の余地はない。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善（縮小・統合含む）
- 3 終了・廃止・休止

継続して調査し、比較検討しながら分析することが求められるため、引き続き事業を実施する。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			●
維持			×
低下	×	×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

継続して実施。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善（縮小・統合含む）
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現状どおり継続して事業を実施していく。